

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名			市町村類型			II-2																																		
				令和2年国調 平成27年国調		5,179人 5,208人		5,751人 5,811人			5,530人 5,586人			区分 令和2年国調 平成27年国調			19			4255																																								
				増減率		-0.6%		増減率			増減率			第1次 第2次 第3次			36 1.3 593			59 2.1 622			山梨県 山中湖村			地方交付税種地			2-2																															
				面積		53.05km ² 98人																																																						
歳入の状況 (単位:千円・%)																						歳入総額			構成比			非常一般財源等			構成比			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)																				
区分																						決算額			構成比			非常一般財源等			構成比			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)																				
地方譲与交付金																						3,246,473			60.8			3,246,473			89.7			市町村税の状況 (単位:千円・%)			5,336,209			5,392,267																				
地方交付金																						26,868			0.5			26,868			0.7			収入済額			4,735,092			4,944,783																				
配当交付金																						352			0.0			352			0.0			構成比			601,117			447,484																				
株式等譲渡所得割交付金																						4,307			0.1			4,307			0.1			超過課税分			69,776			36,004																				
分離課税所得割交付金																						3,725			0.1			3,725			0.1			旧新産業			531,341			411,480																				
地方消費税																						147,865			2.8			147,865			4.1			低開発			119,861			114,632																				
ゴルフ場利用税交付金																						12,131			0.2			12,131			0.3			旧産炭			2,323			221,740																				
自動車取得税交付金																						-			-			-			-			山産振			-			-																				
軽油引取税交付金																						51			0.0			51			0.0			過首			-			-																				
自動車環境性能割交付金																						-			-			-			-			近中			-			-																				
法人事業税交付金																						2,752			0.1			2,752			0.1			財政健全化等			-			-																				
地方特例交付金等																						83,077			1.6			83,077			2.3			指数表選定			-			-																				
個人住民税課税補償特別交付金																						5,545			0.1			5,545			0.2			財源超過			-			-																				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金																						4,495			0.1			4,495			0.1			一般職			80			232,240																				
地方交付税																						1,050			0.0			1,050			0.0			うち一般職			-			-																				
内普通交付税																						132,829			2.5			132,829			2.1			うち技能労務員			1			*																				
内特別交付税																						74,971			1.4			74,971			2.1			教育公務員			-			-																				
内被災復興特別交付税																						57,858			1.1			57,858			-			等合			80			232,240																				
(一般財源計)																						3,685,975			68.7			3,608,117			99.7			ラสบアイレス指数			-			92.8																				
交通安全対策特別交付金																						828			0.0			828			0.0			一部事務組合加入の状況			特別職等			定数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
分使担金・負担																						5,823			0.1			-			-			議員公務災害			×			×			1			12.04.01			5,600											
手数料																						19,433			0.4			-			-			非常勤公務災害			×			×			1			12.04.01			4,900											
国庫支出																						26,879			0.5			-			-			退職手当			○			○			1			12.04.01			4,600											
国特提供交付金																						449,922			8.4			-			-			事務機共同			×			×			1			12.04.01			2,050											
(特別区財調交付金)																						9,577			0.2			9,577			0.3			税務事務			×			×			1			12.04.01			1,750											
都道府県支出																						168,846			3.2			-			-			老人福祉			×			×			10			12.04.01			1,550											
財産																						6,294			0.1			-			-			伝染病			×			○																				
附入																						442,743			8.3			-			-																													
繰入																						88,565			1.7			-			-																													
繰越																						237,484			4.5			-			-																													
繰上																						183,740			3.4			21			0.0																													
繰下																						30,300			0.6			-			-																													
うち減収補償(特例分)																						-			-			-			-																													
うち臨時財政対策債																						-			-			-			-																													
歳入																						5,336,209			100.0			3,618,343			100.0																													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						決算額			構成比			非常一般財源等			構成比			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)																				
区分																						決算額			構成比			非常一般財源等			構成比			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)																				
人件費																						871,739			18.4			777,072			21.5			区			決算額			構成比			(A)のうち			(A)のうち			基準財政収入額			2,010,813			1,837,974					
うち職員給与																						529,054			11.2			457,216			-			議			48,349			1.0			-			48,349			標準財政需要額			2,085,784			1,987,780					
扶公																						332,386			7.0			107,600			106,555			2.9			総			1,367,952			28.9			158,813			1,237,793			標準財政需要額			2,627,987			2,400,198		
借																						38,973			0.8			38,973			1.1			総			727,820			15.4			5,092			391,170			標準財政需要額			2,715,043			2,736,502					
元利償還金(元)																						38,563			0.8			38,563			1.1			衛			749,578			15.8			58,932			628,326			標準財政需要額			19.6			15.0					
元利償還金(子)																						410			0.0			410			0.0			労			12,115			0.3			-			12,114			標準財政需要額			0.8			0.8					
元一時借入金(子)																						-			-			-			-			農			140,653			3.0			2,017			118,514			標準財政需要額			-			-					
(義務的経費計)																						1,243,098			26.3			923,645			25.5			商			477,518			10.1			18,428			403,512			標準財政需要額			-			-					
物件維持補修費等																						1,262,670			26.7			1,076,092			25.1			土			572,129			12.1			164,608			562,223			標準財政需要額			1.8			1.7					
維持補助費																						43,422			0.9			43,101			1.2			消			215,374			4.5			36,882			215,374			標準財政需要額			-			-					
うち一部事務組合負担																						812,379			17.2			769,780			11.7			教			422,475			8.1			68,281			374,119			標準財政需要額			-			-					
繰上																						232,809			4.9			231,687			6.3			災			-			-			-			-			標準財政需要額			-			-					
繰下																						638,931			13.5			601,142			9.9			公			38,973			0.8			-			38,973			標準財政需要額			-			-					
繰上																						221,539			4.7			219,200			-			議			-			-			-			-			標準財政需要額			-			-					
前年度繰上充用																						-			-			-			-			前			-			-			-			-			標準財政需要額			-			-					
投資的経費																						513,053			10.8			397,507			10.9			歳			4,735,092			100.0			513,053			4,030,467			標準財政需要額			-			-					
うち人件費																						25,653			0.5			22,483			-			議			638,931			12.7			-			9,394			標準財政需要額			-			-					
普通建設費																						513,053			10.8			397,507			10.9			議			280,197			5.3			-			-36,906			標準財政需要額			-			-					
うち補助費																						63,393			1.3			9,237			-			事			78,752			1.5			-			949			標準財政需要額			-			-					
うち単独費																						449,660			9.5			388,270			-			業			47,395			0.9			-			1,588			標準財政需要額			-			-					
災害復旧事業費																						-			-			-			-			等			-			-			-			110			標準財政需要額			-			-					
失業対策事業費																						-			-			-			-			上			104,805			2.0			-			-			標準財政需要額			-			-					
歳入																						4,735,092			100.0			4,631,584			97.8			国民健康保険			127,782			2.7			-			-			標準財政需要額			-			-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)